



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	低開発国における経済開発と農業
Author(s)	崎浦, 誠治; SAKIURA, Seiji
Citation	北海道大学農経論叢, 21, 75-91
Issue Date	1965-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/10825
Type	departmental bulletin paper
File Information	21_p75-91.pdf



低開発国における経済開発と農業

— 課題のオリエンテーション —

崎 浦 誠 治

目 次

- | | |
|-----------------|--------------|
| 1 問題の提起 | 4 農業開発の国際的視点 |
| 2 農・工優先に関する一般論 | 5 結 言 |
| 3 経済開発における農業の役割 | |

1 問題の提起

低開発国ないし低開発地域の経済開発を主題とする経済開発論が新たな研究分野として登場するにいたったのは、第2次大戦以後のことである。もちろん戦前においても低開発国をめぐる経済分析がなかったわけではない。かつての植民論、植民政策を考慮に入れるならば、おそらく経済学とその誕生を概ね等しくするということができるであろうが、低開発国ないし低開発地域自体の政治的、社会的、文化的変革を背景として、表面的にせよ、実質上にせよ当該国の経済的福祉の向上を目的とする経済開発の研究が本格的に行われるようになったのは、1950年代に入ってから以降である。社会科学の新しい学問分野が形成されていく初期の段階において常にあり勝ちなことであるが、経済開発論の展開に当たっても、厳密な定義に基づく概念規定や、科学的方法を欠いたり、政策論から出発した文献もないわけではなかった。ことに経済開発 (Economic Development) が経済発展と区別されるゆえには、後者が経済動態の客観的な捉え方であるのに反して、前者が主として特殊的な未開発・低開発経済の政策的、計画的な把握を含むから、政策論に偏した研究成果が多かったことはやむをえなかったに相違ない。しかし政策論の展開にしても、その基礎に理論がなければならないし、経済開発論も理論的純化の上で当然の経路をたどったわけである。われわれは経済開発論 (Economics of Development) の理論的純化に寄与した初期の学者として、ローゼンスタイン・ローダン (Rosenstein-Rodan) スルクセ (R. Nurkse) およびルイス (W. A. Lewis) の名を忘れることができない。その後においても数多く

の学者、研究者がこの問題に頭脳を傾中した。

経済開発論が開発を必要とする低開発国よりもむしろ先進諸国の経済学者のあいだで、より多く論議されているのはなぜか。先進諸国はいかなる理由により、低開発国の開発に強い関心を抱くのか。これらの疑問は、経済開発を論ずるに当ってぜひ明らかにしておかなければならぬ問題の出発点であり、また帰結点でもあるわけだが、これに関して植民地主義の再編にすぎぬという見解が有力に主張されているのに対して、¹⁾ 第2次世界大戦以後における歴史的、経済的、客観条件の変化を重視する見方、²⁾ それとともに低開発国の側における主体的条件を強調する解釈³⁾ など、種々の論議が提出されていて、意見の一致をみていないどころか、イデオロギーにより、学派の理論的立場により、また説く人それぞれによって違った説明が行なわれているが、現在の低開発国開発問題は、先進国側、低開発国側の両側面から検討して、これを統一的に解釈するの でなければ、おそらく本質的に理解したことにはならないであろう。従来の解釈は余りにも視点が先進国側に傾きすぎていたのではあるまいか。先進国側についていえば、われわれはストレッチャー (G. Strechey) の説くように、高度に発展した資本主義は人為的に経済バランスの調整を図ることによって、資本主義生産は国内で見合う市場を見出すことができる可能性を示したという見解に賛成しかねる。やはり過剰な商品のはけ口として、また利潤率の低下を防ぐ方途として低開発国の開発に活路を見出さんとする解釈をとるものであるが、他方低開発国の側についていえば、第1次世界大戦にさいして先進国からの工業製品の輸入の杜絶による低開発国自体の工業化の端緒が開かれ、そしてそれが第2次大戦後一層促進されたという客観的事態の変化に注目したい。むろんその背後には、民族意識の向上、政治的独立等があり、その生産力的基盤を育成するべく工業開発に異常な関心が払われたわけである。

さて、経済開発とは何か。それはさまざまに定義することができるであろうが、われわれは経済福祉の最大を実現する目的で、すべての生産資源の利用を行ない、実質所得の増大を図る一切の経済的変化と定義したい。これにはもとより教育、衛生、立法行政、社会組織等諸般にわたる変革が前提されなければならないが、とにかくもし実質所得を高めて、経済福祉の最大を実現しようとするれば、生産力の増大がなければならないし、それを達成する

1) 岩波講座『現代』(1963)所集、坂本彦松、尾崎彦朔、岡倉古志郎各氏論文参照

2) 松井清『後進国開発論の問題点』同氏編『後進国開発理論の研究』(1964)

3) 本多健吉『後進国開発の諸学説』講座『国際経済』第5巻「帝国主義と後進国開発」

には、資本装備率を高める必要があるが、低開発地域において経済開発に利用しうる資本は無制限にはなく、通常それを達成する上で充分でないから、優先順位が考えられなければならない。低開発国に支配的な構造は實際上農業経済構造であり、従来整えられた国際統計に基づいて、経済開発の程度を1人当り国民所得によって比較するとき、低所得国はほとんど例外なく農業国であり、これと工業化された富裕な諸国とのあいだのギャップがますます拡大する傾向にあることから、経済開発といえは、概ね工業化を意味するもののごとく解されている。しかし工業化に基づく経済力が、富裕な工業国からの従属体制からの脱却にとって不可欠の要因であり、それが政治力にまで反映するならば、工業化は低開発国の指導者層にとって一層魅力あるものとなる。したがって初期のころには、しばしば急速な工業化が熱烈に支持された。経済開発における工業の重要性をもっとも強調する経済学者は、プレビッシユ(R. Prebisch)であろう。プレビッシユは「工業化は事実上1人当り所得の漸次的増加をとまなう避け難い変化の過程の一部である」⁴⁾と説き、ことに外国貿易を考慮するばあい、輸入代替産業(Import Substitution)の必要性を例をあげて具体的に説明している。すなわち人口増加率を同一と仮定して、工業国と低開発国とのあいだでつぎのような関係が成立する。

工業国 (Industrial Centers)		低開発国 (Peripheral Countries)	
所得成長率	3%	所得成長率	1.84% (3%)
一次商品輸入需要 の所得弾力性	0.8%	工業製品輸入需要 の所得弾力性値	1.3%
輸入成長率	2.4%	輸入成長率	2.4% (3.9%)

もしバランスのとれた発展過程をたどるとすれば、低開発国の所得の成長は年率1.84%より高率でありえない。これは輸入成長率に限界が与えられたものとして、輸出がそれと同率で成長するとしたばあいである。これにひきかえもし低開発国の所得成長率が工業国と同一であるとしたならば、工業製品の輸入需要は3.9%に増大しギャップが生ずる。それゆえこのギャップを埋めようとするば、輸入代替産業を創出して、輸入需要の成長率を1.5%でいど落すか、工業輸出が一次商品の輸品に加わって輸出増加をはかるか、この二つが併せ行なわれるかのいずれかが起らなければならない。ことに低開発国の人口増加率がより高いとすれば、一層しかりである。なおプレビッシユ

4) Raúl Prebisch, "Commercial Policy in the Underdeveloped Countries", American Economic Review, Papers and Proceedings, 1959, pp. 251-5.

さらに雇用の観点から工業化の必要性を説いているが、この意見に対して、古典派の貿易理論を継承する国際経済学者ヤコブ・ヴァイナー (G. Viner) は「ヨリ貧困な国の問題の本質は農業そのもの、もしくは製造工業の欠除そのものにあるのではなくして、貧困と後進性すなわち貧弱な農業と貧弱な製造工業にある』⁵⁾と指摘する。ヴァイナーの指摘はミュルダール (K. G. Myrdal) によれば、プレビッシユらに対する批判であるといわれるが、ミュルダール自身は、ヴァイナーの発言をもってきわめて静態的であり、工業化が均衡を失っている経済を是正して、起動的な力を与えることを意図するものであることをまったく見逃していると評して、工業化の動態的意義を高く評価している。⁶⁾

しからば農業は経済開発にとっていかなる地位が与えられ、どのような役割をはたすのか。経済開発における農業の役割は当該国の開発段階により、資源の賦存状態によって相違するであろうが、現在のように民間資本の国際移動がとかく流動性を欠き、政府借款がとかく色眼鏡で見られて、好感を持たれないとすれば、先進国の投資により低開発国の開発を推進することが一般に困難視されるが、他方爆発的に増加する人口を支えていかなければならないわけであるから、こうした特殊の事情のもとで農業がいかなる役割をはたすかを見定めること——これが小論の主題にほかならない。

2 農・工優先に関する一般論

最初に工業化か、農業開発か、そのいずれが優先すべきかの問題に関して開発の段階や歴史性を超越して常に一方の他方に対する優先性を主張する一般論を省察するのが、順序として至当であろう。

プレビッシユやミュルダールのほかにも、経済開発における工業化の意義を強調する学者が多い。ルイス・ビーン (L. Bean) は「農業からの工業、サービス業への職業転換にかんする普遍的必要性」を説き、⁷⁾ ヌルクセ (R. Nurkse)、シンガー (H. W. Singer) らは人口稠密国と、人口稀薄国とを区別して、前者においては工業化の必要性を説いており、後者においては農業開発を支持しているが、⁸⁾ 人口稀薄国における農業開発も、究極的には工業化を標榜し

5) Jacob Viner, "International Trade and Economic Development," 1953, p.52.

6) G. ミュルダール著 小原敬士訳『経済理論と低開発地域』(1959)

7) Louis Bean, "International Industrialization and per Capita Income," in Studies in Income Wealth, vol. 8, 1946, pp. 119-43.

8) R. ヌルクセ著 土屋六郎訳『後進国における資本形成の問題』(1953), H. W. Singer, "The Distribution of Gains Between Investing and Borrowing Countries," The American Economic Review, 1950. do., "The Mechanics of Economic Development A Quantitative Model Approach", 1952.

た上での一つの経路に過ぎないと解される。このほかにも工業化を主張する論者は数多い。例えばハーシュマン (A. Hirschman)、ライベンスタイン (H. Leibenstein) およびヒギンズ (B. Higgins) らは「ビック・プッシュ」(Big-Push) つまり大きな一押しとしての工業化を強調している。

これにひきかえ工業、農業両者のあいだになんら固有の優劣が存しないと主張するのは既述のヴァイナーであり、「低開発地域は本来農業を主とするから、所得増大のためには、重点は農業産出高をふやすことにおかるべきである」⁹⁾と述べて、工業優越論を批判している ブキヤナン(N. S. Buchanan)および(H. S. Ellis)も同様の立場に立つと見てよからう。かれらはいわば農工選択問題における少数派なわけだが、本来もし所得の需要弾性を閉却視して生産の側面で捉えると、抽象的に農業と工業とを比較して、両者がともに過去の労働の蓄積たる資本によって同等に装備され、資本の生産性に差がないとしたならば、農業と工業とのあいだには、優劣がないはずであるが、現実に農業地域と工業地域とを比較するとき、後者が前者より優位に立つことを否定することができない。何となれば農業は工業と異なり、土地に立脚した産業であり、地域的に限定された土地資源に対する他の諸資源の投入と工業における資源の追増のばあいとのあいだには、生産性の格差が存するからである。それゆえかって、ルーマニアの通産大臣であったマノイレスコ (M. Manoilescu) は国際分業に異論をとなえて、リカアドオの法則は、農業生産性の低い国ではあてはまらないと主張したわけであり、それ以後においても低開発国の開発を論ずるに当たってとくに工業化の優先が多数の学者、研究者によって支持されている。

しからは経済開発における農業の強調は、まったく根拠のないものであろうか。現在アフリカの総人口の4分の3は農業人口によってしめられ、アジアにおいては7割が農業人口であるから、雇用構造からいえば、低開発国はもっぱら農業国である。中南米諸国も概ね同様である。したがって農業中心の雇用構造を踏襲するにせよ、他の雇用構造への転換をはかるにせよ、経済開発というかぎり現状の農業からの脱却を意味していることは明らかである。したがって問題は農業開発による農業生産性の増進、農業産出高の増大はまったく支持し難いものであろうか、どうかということである。

低開発国、低開発地域における農業開発を優先すべきであるという提唱がなされるとすれば、その主要な論拠は、一般的について比較的僅少な資本を

9) N. S. Buchanan and H. S. Ellis, "Approaches to Economic Development," 1955, p. 259.

もって即時的に農業生産を高めることができるという事情に基づいている。例えばごく簡単な井戸を掘りポンプアップを行ない、簡易ダムを建設することにより、不耕作地がたちまち耕地化されて、農作物収量が数倍に増加することも稀れではない。また従来品種を改良し、化学肥料の施用によって収量を飛躍的に増大することも不可能ではない。確かに低開発国の経済は逼迫しているから、長期を要しなければ、成果があがらないような投資や改善よりは即時的効果があらわれる投資や改善の方が望ましい。また低開発国は極度の資本不足に陥っているゆえに巨大な投資をとまなう開発方向よりは、むしろ小規模の資本投下ですむような開発方向が一層実情にそくしているといえよう。これにひきかえ大規模な工業開発には、パパネック (G. F. Papanek) が指摘するように、つぎのような隘路がある。¹⁰⁾

- i) 低雇用就業を是正し、経済開発の過程で支えになるような大規模な工業開発は、時間がかかるし、先進国からの大量の資本導入を要するが、近い将来所要量だけの資本輸出が行なわれるともおもわれない。
- ii) 大規模の工業化は、資本不足だけでなく、企業能力の不足、制度的な準備の欠如、運輸通信、動力網等社会公共施設が必ずしも適切でないことなどのために妨げられる。しかし、これら施設がようやく大規模工業に利用できるようになるまでにかなりの時間が無駄にかかる。
- iii) 農業やそれに附随した農村工業の開発であれば、住宅、道路、社会保健施設の社会間接資本の投下が必要最小限ですみ、すこぶる資本節約的である。これに反して工業化は大量の人口移動をとまなうから、新都市の住民に重い負担をかけて、しかも最小限の便益しか与えられない。

ブキャナン、エリスもまた農業生産の増加の方が資本節約的であって、新技術や新しい生産方法の導入によって、あまり多くの資本を要せずに生産増加が可能であることを強調する。そして同様の見地からエグベール・ド・ヴリー (Egberl de Vries) はこれによって農民所得の即時的増加がえられ、その結果工業製品の購買力が創出されて、国内市場が拡大することを指摘する。かくして増大する都市人口に対して、必要な食料の余剰が提供され、農村における失業者、偽装失業者の職業転換を容易ならしめるとかれは推論している。¹¹⁾

10) G. F. Papanek, "Development Problems Relevant to Agricultural Tax Policy", Papers and proceedings of the Conference on Agricultural Taxation and Economic Development, 1954, pp. 1936

11) ポール・アルパート著『経済開発の目的と方法』(小林幾次郎監訳, 1964) 参照。

しかしエグバール・ド・ヴリーの推論ははなはだ楽観的すぎるようにおもわれる。何となれば、後にも説くように開発途上にある国々における食糧需要は年々かなり大幅な率で増大し、開発の結果えられた増加所得は主として食糧、衣料の需要増となってあらわれ、むしろ所得増加の大部分を吸収するほどである。一般大衆によって開発計画が支持されるためには、かれらがもっとも緊急に欲しているなんらかの必需品を与えて、実質上生活水準の向上を享受させて、満足感を感じさせ、進歩の証拠を示す必要があるから、貯蓄率を強制的に向上させることが容易でない。もしそうだとすれば工業化の原動力となる資本蓄積は實際上困難であると見なければなるまい。そこには貧弱な農業と零細な農村工業とをめぐる「貧困の悪循環」を絶ち切る積極的要素がみつめられない。

バパネックやブキャナン・エリスらが、工業は農業開発よりも資本を大量に要すると述べて、農業開発を推奨しているのに対して、シンガーは農業開発といえども大規模なダム建設ともなれば、多くの資本投下を必要とすると反論して、工業化の費用も、i) 人口の都市集中により、多額の社会間接資本を要することを回避するために、工業の地方分散をはかって、現存人口の場所に工業をおこす、ii) 小規模な投資ですむような産業に傾中するとともに公共事業を節約する、iii) 資本節約的労働、集約的技術に重点をおくことによって、かなり節約できることを指摘する。¹²⁾ これはとくに人口過剰な低開発国のばあいに妥当するものと考えられる。

3 経済開発における農業の役割

次に一般論を離れて、戦後の現状にそくして、経済開発における農業の役割を立入って吟味する。このばあい、農業と食糧生産を同一視する。これは必ずしも低開発国の実情にそくはないかもしれないが本筋はずれることにはならないであろう。まず封鎖経済を前提しよう。もしそうだとすれば経済開発における農業の役割は、第1に食糧供給の側面から、第2に労働力の流出、第3に資本形成の観点から検討されよう。

1) 食糧供給

低開発国の経済を考えると、まず考慮されなければならないことは、異常に高い人口増加率の問題である。戦後防疫や公衆衛生の面における国際的活動がことに低開発国を対象として活発化したことは周知の事実であるが、この結果戦前高率を示した低開発国の死亡率が激減して、生産率の緩慢な低

12) Raúl Prebisch, *ibid.*, pp. 251-5

下との関係で、人口増加率がいちじるしく高まり、概ね1.5%ないし3%に達する。かかる人口増加率に加えて食糧の所得弾性値は0.6もしくはそれ以上で、当然ながら先進国に比較してはるかに高いから、食糧需要の増加が急激なテンポで進む。開発途上の国々ではまれに年率3%の増加を記録するという。¹³⁾ こうした食糧需要の増加要因としては以上挙げたもののほか、漸次増大する非農業人口の膨脹と、農家の自家消費の増加の二つがある。このうち農家の自家消費の増加は、高い地代負担から解放された場合にもたされるものであって、戦後土地改革を実施して、大土地所有の解体をはかって農民に分配したところでは、地主へのいわば饋餉納入の義務から解放されて、もし農家経済が許すとすれば、欲するだけ食べることができるようになったから、必然的に自家消費の増加を招来し、食糧の国内消費の拡大をもたらす結果となる。¹⁴⁾

しかして低開発国における食糧支出の総支出中にしめる割合は50—60%と推定されるから、もし食糧供給の増加率が、需要増加率を上廻ることができないとすれば、その結果起る食糧価格の騰貴は政治的不満の原因となって由々しき事態を招かないともかぎらないし、たとえそのように進行しないにせよ、賃金率の上昇は避けられず、ひいては利潤率の低下、投資の減退、経済成長のスローダウンとなる。逆にいえば、食糧産出高の増大、生産性の上昇は主要な賃銀財の低廉多量の供給に寄与して新しい工業育成に好都合な高い収益性ひいては有利な投資条件をもたらすことになる。

2) 農村労働力の流出

豊富な労働人口は自然資源とならぶ低開発国の主要な資源であり、ことに人口過剰国においては唯一の資源であるといつてさしつかえない。そこには古典派経済学が仮定したように生存するだけの賃金で雇用される労働の際限ない供給がある。ルイスが二部門モデル分析を行なって、「資本家部門」(Capitalistic Sector) と異なる「生業部門」(Subsistence Sector) を設けたのはかかる場合であって、¹⁵⁾ 経済開発ともなつて農業部門の偽装失業、自由労働者、小商人、家事奉公人、妻や娘などが製造工業その他の拡張部門つまり「資

13) Bruce F. Johnston and John W. Mellor, "The Role of Agriculture in Economic Development", *American Economic Review*, 1961, pp. 571-81

14) ポール・アルパートは、このために国際収支の困難を招き、経済的に望ましくない結果を招来するとしても、大土地所有の分割は、やり遂行されるべきであるといっているが、この立論は正しい。

15) W. A. Lewis, "Economic Development with Unlimited Supplies of Labour", 1954.

本家部門」に吸引されることになる。なかかんづく農業部門の偽装失業、すなわち農業技術に変化がないとしても、農業に従事している人口のうち多くのものを農業産出高を減少することなしに、除くことができるといった本質的に生産効果を発揮しない、したがって労働の限界生産力がほとんどネグレジブルか、ゼロといった表面上就業の形態をとっている労働力が、もっとも重要な給源である。農業生産性の上昇はこの種の農村労働力を農村内部に束縛しておくことを中止させる作用をするであろう。

他方、人口過少国では、通常他の形態の非生産人口をかかえるが、一般に上述したような偽装失業が存せず、拡張部門に労働力を確保することが困難である。とくに有利な現金作物の生産増強に対する期待と潜在力を有するときには、一層困難性を加える。このような低開発国では農業開発により近代化、機械化を推進して、工業化のために労働力を流動化することが考えられる。いずれにせよ、現在大多数の低開発国が当面している経済開発の初期段階においては拡張部門のために大量の労働力を供給する源泉が他にないというこのために、農業を中心としてそのなかから引揚げられることになる。

3) 資本蓄積

石油や鉱物資源に恵まれている国を除けば、低開発国に現存する唯一の主要産業たる農業が、経済開発全般に必要な資本の蓄積源泉として重要視される。とりわけ開発の初期段階において一層しかりである。けだし後にいたると、利潤の再投資が可能となるが、初期段階においてはこの種の再投資を期待することができないからである。しかし低開発国における資本形成ほど困難な問題はない。わが国がその資本主義経済の確立に当って——すべてといわないまでも——大いに農民に対する税負担の賦課に依存しつつ資本形成をなしとげてきたことは、よく人の知るところである。

シンガーのモデル (Model Scheme) によれば、所要の貯蓄率は 16.25 % と計算されているが、低開発国の現状では、たかが 6 % の貯蓄が可能であるにすぎない。¹⁶⁾ ルイスは貯蓄機構 (Saver) としての政府の機能に注目して、すべての低開発国では国民所得の 20 % を租税によって調達できるはずであると述べているが、¹⁷⁾ たとえこの率がかっての地主小作関係に対比すれば、かなり低率であるとしても、しかし現在の政府と農民の関係をかっての地主、小作のそれに代置することが不可能であると見てよい。低開発国民の意識の

16) H. W. Singer, "The Mechanics of Economic Development", 1952

17) A. W. Lewis, Background Paper : "Reflections on the Economic Problem," 1961, p. 10.

漸進的向上とか、徴税組織の弱さといった要因がはたらいて、農業部門の徴税が予想以上に困難にされている。インドの7つの州における主要農産物の卸売価格が1938年から1950～51年にかけて550%騰貴したにもかかわらず、この間における土地からの政府収入はわずかに50%増加したにすぎないという事実がそれを示唆している。

ヌルクセは人口過剰国であれ、人口過少国であれ農業生産性が上昇すると、消費水準を引下げることなしに、貯蓄が可能である。換言すれば産出高の増加分の再投資が貯蓄に充当されうることを説いているが、ワルド(H. P. Wald)によれば、インドやパキスタンにおいて総税収にしめる土地収入の比率は戦前に比して、戦後かえって低下したことを報じている、¹⁸⁾ 農業産出高の増大、生産性の上昇は国内の購買力の拡大の途を招くが、国内消費をある程度抑えて蓄積における努力が政府、一般大衆両者ともに払われなければ、資本の国際移動が流動性を欠く現在、開発投資は順調に行なわれ難いであろう。多分に農業生産に依存する低開発国では、農業部門が工業化の資本形成に寄与するのだけければ、工業化への転換が困難である。したがって貯蓄や、資本蓄積の可能性の増大を投資に変えることを困難ならしめている政治上、制度上の欠陥の是正はもとより、農民に対する将来への「期待増大」を保証するような経済開発の計画化が必要であろうとおもわれる。これこそが民衆の支持を得つつ国内での資本形成を進めるゆえんであろう。

4 農業開発の国際的視点

封鎖経済から開放体系に論を移す。

開放体系のばあい、経済開発における農業産出高の増大、生産性の上昇の意義は幾分薄れてくるに相違ない。けだし農業イコール食糧生産という仮定をはずして、低開発国農業の実情に近づくとすれば、非食糧一次商品の生産国ではかかる一次商品例えば工芸作物や鉱物資源を輸出して、食糧を輸入することとが有利となるかもしれないからである。しかしこのような開放体系のもとでも資本財やその他消費財輸入のために外貨を節約して、国際収支の均衡を維持するために食糧産出高の増大、生産性の上昇は決してゆるがせにしない問題である。ことに労働力以外に見るべき資源がない低開発国においてこれはあてはまる。

およそ経済開発の進行につれて、国内の産業活動が活発化するとともに多

18) H. P. Wald, "Taxation of Agricultural Land in Underdeveloped Countries," 1959. pp. 61-3.

様化するに相違ない。2において言及したように国内農業の生産性や産出高の増大が行なわれたとしても、人口の著増、非農業人口の増加、所得弾性値が高いこと、および土地改革などによって、食糧の国内消費が増し、その結果、食糧の輸出高が従来より減退して、国際収支の赤字を招く危険性がある。實際上輸入の伸びに即応しえない輸出の不振に多数の低開発国が悩まされ、1954年以降多くの国は輸入超過となっている。¹⁹⁾ 他方経済開発の進行は必然的に輸入の増大を来す結果となる。たとえ消費財の大半が国内で生産されたにせよ、投資財の大部分は輸入にあおがなければならないからである。ことにヌルクセガデュゼンベリー (J. S. Duesenberry) の用語を低開発国に適用したデモンストレーション効果が加われば、一段と輸入に拍車が増えられることになろう。

しかるに開発途上にある低開発国は、いっも貿易バランスを崩してはおられない。そこで一っには輸出の積極的増進をはかろうとする。例えば既存の作付体系の中に有利な輸出作物が増えられることがしばしば起るが、この種の対応策は、資本の所要額が少なくすみ、農民自身の貨幣によらない投資に依存するところが大きいから、たとえ世界の需給関係が多少不利であったとしても、首肯される措置である。ただしこれを多数の国が同時的に行なうときは、非弾力的農産物であるかぎり、価格低落の危険性が予見される。従来の特化された農業生産からできるかぎり多角化の方向に進むことも、低開発国としては考慮すべき課題であって、多角化によって非伸縮的経済構造を多かれ少なかれ変革することができれば、おそらくプラスに作用することは確実である。

輸入代替産業の創出は国際収支の均衡維持上多大の寄与をなすものと期待される。これまで ECLA が行なったラテン・アメリカの計測結果に徴しても、所得成長率1%の上昇に対して、輸入需要の所得弾性係数が輸出成長率を上廻ることが確認されている。したがってこの不均衡を是正するために輸入代替産業の創出拡大が期待されるが、これはチェネリー (H. B. Chenery) もいうように開発計画の中でもっとも重要にして、もっとも厄介な問題であることは確実である。²⁰⁾ 低開発国側に於ける輸入代替産業の発展が、先進工業国になんらかの衝撃と影響を与えずにはおかない。植民地主義が横行していた当時植民地には、植民本国と競合する、また競合するであろうとおもわ

19) GATT. Trends in International Trade, A Report by a Panel of Experts, 1958. (「貿易自由化と農業政策の帰趨」——『伸びゆく農業』86—)

20) Meier, "Leading Issues in Development Economics", 1964, p. 293

れる工業の創設が禁じられていたが、現在の工業国は一層重化学工業化しているから、低開発国の輸入代替産業が軽工業にとどまるかぎり、むしろ市場の競合関係よりは補完的關係がみとめられると云ってよからうが、これはまた先進工業国の低開発国の経済開発に対してよせる期待でもある。

先進工業国の工業製品と低開発国の農産物とのあいだの商品交易条件が1870年代以降長期的低下の趨勢を示している、この点農産物を輸入して、工業製品を輸出する先進工業国に相対的に有利に推移し、低開発国に不利に作用したことは、多数の学者のひとしく認めるところであるが、²¹⁾ ヴィナーやブキャナン、エリスらは工業製品の質的要素の改善に注目して交易条件の長期低下傾向を疑問視している。そしてブキャナン、エリスらは、実質交易条件と一次商品生産者の実質所得は、長期的に見れば、大幅に減退したということにはなかった、かりに実際にかかる損失があったとしても、それは低開発国の低所得の原因としての資本不足、非効率な農法、政情状勢、封建的土地制度、不当な課税およびインフレーションにくらべたら、あまり大きな意味を有しないであろうと反論しているが、²²⁾ かかる工業製品の質的改善その他もろもろの影響が考えられるにせよ低開発国の交易条件の長期的低下傾向は、もっと説得力ある立証がなされないかぎり、やはり否定しることが難しいようにおもわれる。

あらゆる低開発国が経済開発に当って、国内の資本蓄積のみで不充分であることは明瞭である。ことに人口過剰国においては一層しかりである。だが現状では種々の紛争、社会化、重税等により民間資本の海外投資はいちじるしく減少し、政府投資もまた政治的意図がふくまれていると見られるかぎり嫌悪される傾向がある。したがって全体として低開発国に対する国際投資はあまり活発でない。この点にかんして、ヴァイナーは投資の前提条件の整備が先決問題であるとしているが、ヌルクセは偽装失業の流動化にさいして発生する漏損を埋合せる手段として、シンガーは国内の不足分を補足するものとして外国投資を考えている。この両者とも国内資本の蓄積に注目し、ヴァイナーが前提条件の整備を説いて資本輸出に積極的な熱意をしめさないところに、理論的立場をこえた時代の息吹きが感じとれるとともに、それだけに低開発国自体による国内の資本蓄積が重要な課題となっており、いかにデモクラチックに合理的、計画的に資本蓄積を、民衆の要望と調整しながら達成していくか、そこに経済開発の帰趨のすべてがかけてあるということが

21) 例えばプレビッシン前掲書、小島清「交易条件」(1956)、「低開発国の貿易」(1964)

22) N. S. Buchanan and H. S. Ellis, *ibid.*, p. 262.

できる。

5 結 言

農業開発すなわち農産物の産出高の増大、生産性の上昇が、増大する需要に見合う供給の増大、非農業的部門に雇傭される労働力の流動化、国内購買力の増進、資本形成に充当されるべき貯蓄の源泉等いかなる観点からみても、低開発国における工業化の前提条件であることは、確かである。他方工業化は停滞的低開発経済を動態の軌道に乗せる起動力となり、一国の国民生活水準の上昇に寄与するとともに、農業進歩の契機ともなる。その意味で工業化と農業開発とはたがいに影響し合い、寄与し合いながら、全体としての経済開発、経済的福祉の増進に役立つ。両者のかかる関係からみて、「均斉のとれた開発」(Balanced Development)が支持されるものと判断され易いが、長期的、事後的発展過程の見地からそれが支持されるとしても、短期的、事前の開発計画の立場からすれば「均斉のとれた開発」は是認することができない。何となれば低開発国が利用しうる資源が制約されており、資源を農業開発に利用するか、工業化に利用するか、利用上競合、選択が行なわれるからである。おそらく農業、工業両者に万遍なく利用したとすれば、投入が極端に稀薄になり、到底高い投資効率を期持することができないであろう。農業工業の開発に同時に重点を志向するかぎり、経済成長の本質を無視したものであるというシンガーの指摘は、かかる立場からの立論と解される。したがって農工いずれが優先すべきかという問題は、短期的、事前計画的には避けることができないが、両者の優先を判断するに際し、開発段階や資源の賦存状態を考慮に入れる必要がある。この点ヌルクセ、シンガーが究極的に工業化を標榜しながら、人口過剰国と人口稀少国とを区別して、人口稀少国においてはさし当って農業開発を提唱したこと、究極的なねらいがかれらと異なり、経済発展のために必ずしも工業化の必要はないという見地に立つブキヤナン、エリスもまた人口過少国では農業生産性の向上を、人口過剰国では工業化を主張したことは、資源の賦存状態を考慮して農・工優先問題を吟味しているという意味において充分納得できる。

つぎに開発の現段階に論及すると、戦後低開発国は概ね爆発的人口増加に直面し、1人当り食糧生産が戦前水準に達しない国が少なくない。したがって食糧問題の解決が緊急を要する課題である国がすくなくなく、その意味で短期の開発計画としては、即時的効果が期待でき、しかも資本節約的な農業開発が優先すべきであるという見解は、一般的に妥当するものとおもわれる。

そしてこれは開発計画の実施に対する民衆の支持をうるためにも肝要である。何となれば、日常的消費水準の向上の経験こそが民衆の支持をうる最善の途だからである。

しかし農業生産性の上昇がそのまま残らず消費に吸収されるとすれば、経済開発の目標を達成することは至難であり、この点に関するエグベール・ド・ザリーの所論はさきにも記したように、余りにも楽観的にすぎる。

現在国際間の資本移動ことに民間資本の流動性が極度に欠けている。これは先進工業国自体が自国の経済成長に多大の資本を必要とするとともに、多数の国々が為替管理方式をとって通貨の自由交換が阻害されており、低開発国に外国資本が投下されたとしても、利子、利潤ならびに資本の本国送金が妨げられている。しかして政情不安や国有化による接収の危険、増税や差別待遇なども国外からの民間投資を阻止する要因となっている。

また低開発国自身もまた政治的独立と裏腹の関係にある経済的独立の実現を目途として、かつての植民地体制の再編をはばむべく、重要産業や公益事業から外国資本を排除する傾向が強く、利潤の移転を厳しく制限している国もある。

また低開発国がもっとも必要としている輸入代替産業のための投資にしても、海外からの投資を満足させるにたる利潤の予想がたたない。何となれば輸出産業と違って国内市場を対象とする輸入代替産業にとって、国内市場はしばしば狭隘であり、外部経済の欠陥のために、中近東やラテンアメリカにおける石油採掘のため投資のように急速、高率、確実な利潤を見込むことができないからである。

むろん二国間の贈与、貸付や国際金融機関による融資の途もあるが、前者はとかく政治的ひもつきのおそれがあり、後者の融資はもっとも確実な投資先が選択され、もっとも融資を必要とする国に必要な額の資本が供与されない憾みがある。

それゆえ、戦後における低開発国の経済開発に必要な資本は、多く国内の蓄積に依存せざるをえない実情にある。それにはさし当って農業開発を推し進めて、²³⁾ 一部分民衆の現実の欲求を満足させるとともに、大部分の資本蓄積——これを実現するためには種々の政治的、制度的欠陥を是正しなければならぬが——を国内の資本形成に役立てることが、当面もっとも重要なこ

23) この農業開発には、当然土地改革がふくまれる。ヒギンズの工業化論も十分理解できるが、それ以上にかれの農業改革なき工業化の危険性に対する警告を買いたい。(Benjamin Higgins, "Economic Development," 1959)

とであろう。むろんブキヤナン、エリスのいうように非生産的活動から生産資源を解放することも、ヌルクセの説くように偽装失業の活用も適切な方法であるが、何よりも上記のような資本蓄積が肝要であろう。これが民衆の支持をえつつ、目的を達成するには、「増大する期待」の多くを後日に延し、いつの日か経済的福祉の向上を保証するような長期的開発計画の策定が行なわれるべきものとおもう。そしてこのような農業開発によって蓄積された資本は、社会間接資本、輸入代替産業ならびに工業化に充当されて、工業開発が推し進められ、それがまた農業の進歩を招来して、農業開発と工業化とのあいだの相互関係をつうじて経済開発が促進されることになる。そうした意味において農業は経済開発過程における「戦略要素」であるということが出来る。もちろんこの立場は補完的意味における外資導入を否認するものではない。おそらく上述のような国内資本の蓄積のみで十分な開発を期待することは困難であろうし、仮りに経済開発が達成されたとしても、その国の経済構造は偏頗な性格をうけとるに相違ない。²⁴⁾ それゆえヌルクセやシンガーの意味における外国資本の導入による補完は何等の政治的意図がないとすればむしろ望ましいところである。

24) わが国が明治以降、その経済開発に当って、いかに農村から取奪し、それが経済開発にいかにか寄与したかは、世界の経済学者のひとしく認めるところであり、それが国内市場の狭隘化をもたらし、特殊の貿易パターンを基盤とする特有の経済構造をつくり上げる結果となったことを省察する必要がある。もっともわが国はその外に明治30年代以降において外債にも少なからず依存したことは事実であるが、それ以前の時期には農村からの取奪がもっとも特徴的であることは、ポール・アルパーの指摘する通りである。

THE ROLE OF AGRICULTURE IN ECONOMIC DEVELOPMENT WITH REFERENCE TO UNDERDEVELOPED COUNTRIES

— Summary —

by Seiji Sakiura

The problem of establishing priorities between agricultural and industrial development is one of the most important subject for development planners, and was discussed by many authors. Rapid industrialization was often advocated by earlier authors. It is clear that industrialization is an unavoidable process of changes accompanying improvement in per capita income. On the other hand, it is also sure that increasing agricultural output and productivity is normally a pre-requisite for industrial development. Some authors assert that chief emphasis should at first be placed on agricultural development, because most underdeveloped countries are primarily agricultural.

The interrelationship between industry and agriculture, especially the contributions that they can make to each other are increasingly recognized. They have been even enthusiastically emphasized by recent authors. In practice, however, most underdeveloped countries are obliged to provide increased food supplies. Extremely high rates of population growth characterize their economy. The income elasticity of demand for food is considerably higher than that of the advanced countries. They are confronted with rapid growth of demand for food. If food supplies fail to expand in pace with the growth of demand, the economic development would no doubt be impeded. Moreover, there are many obstacles upon the international movement of capital funds. Most of the underdeveloped countries face a shortage of capital resources. The foreign resources are severely limited. The agricultural sector alone should supply the necessary capital funds for over-all economic development. Thus, the agricultural development is regarded as a strategic element in the over-all

economic development process. The underdeveloped countries should emphasize the enhancement of agricultural output and productivity in the first place. But if the farmers are forced to the low level of consumption and to translate all of the increased potential of saving and capital accumulation into an actual increase in investment, they would not advocate the government policy. Therefore the government should make a long-run plan, so that it can attain the increased expectation of economic welfare for farmers in the near future.